

Institute for Advanced Research, Nagoya University



名古屋大学高等研究院

金融システム研究プロジェクト・ニュースレター

(発行責任者：大学院経済学研究科教授 家森信善)

E-mail:yamori@soec.nagoya-u.ac.jp

[新聞寄稿論文の紹介]

「東海地域の家計の金融意識」



高等研究院のプロジェクトの一環として、『中部経済新聞』に連載している「東海金融の明日を考える」の第22回の原稿が、2005年2月7日に掲載されました。

郵政総合研究所の意識調査

日本郵政公社・郵政総合研究所は、郵政省・郵政研究所時代の平成元年から2年ごとに「金融機関利用に関する意識調査」を実施しており、家計部門の金融意識を知る貴重な調査となつて

いる。最新の調査は2003年12月に行われ、現在、同研究所のホームページなどで結果が公開されている。

今回と次回で、同アンケートに基づいて東海地域の家計の最近の金融面での特徴を分析することにしよう。

貯蓄の多い東海家計

まず、回答世帯(以下、二人以上世帯の計数を紹介するが、単身世帯についての計数も公表されている)の基本的な属性として、世帯の平均年収は全国平均(3273世帯)が615万円であるのに対して、東海地域(375世帯)は677万円であり、相当高い。一般に大都市圏ほど所得が高いことと、東海圏の共働き率が高いことなどが影響していると思われる。

世帯貯蓄額は、全国平均が1134万円であるのに対して、東海地域は1328万円であり全国13地域の中で3位である。ちなみに、東京が1位(1439万円)、北陸が2位(1337万円)である。

貯蓄の多い理由の一つは所得の多さにあるが、

年収に対する貯蓄の比率でみると、全国平均と東京が 1.8 倍で、東海（2.0 倍）の方が高く、所得の割に貯蓄が多いということになる。なお、この比率が最も高かったのは四国（2.5 倍）であった。

高い信金の利用率

各金融業態の利用の有無（利用率）を尋ねている質問に対する回答を紹介しよう。全国平均では、郵便局 89.0%、生命保険会社 78.5%、地銀・第二地銀 68.5%、信金・信組・労金（以下、信金等と呼ぶ）46.9%、都市銀行 44.9%、農協・漁協（以下、JA 等と呼ぶ）33.1%、損害保険会社（ただし、積立型のみ）14.8%、証券会社 14.2%の順となっている。

一方、東海地域（愛知、岐阜、三重、静岡）では、郵便局 89.2%、生命保険会社 81.7%、地銀・第二地銀 63.0%、信金等 64.0%、都市銀行 48.1%、JA 等 43.9%であった。郵便局と生保を除くと、信金の利用率が最も高い。

全国と東海を比べた際の顕著な違いも、信金等のシェアが 17.1%ポイントも高いことである。同調査では、全国を 13 地域に区分しているが、信金のシェアは北陸の 65.8%に続いて第 2 位となっている。

都銀 1 行取引が多い

各業態ごとに、何社の金融機関と取引しているかを尋ねている。まず、全国平均を見ると、都市銀行では、1 行取引が家計の 24.7%、2 行取引が 12.2%、3 行以上取引が 7.9%で、都銀と取引する家計のうち、半数程度が、複数の都市銀行と取引している。都市銀行との取引が多い都市部では、多くの都市銀行が競争しているからであろう。

一方、東海地域では、都銀 1 行取引が家計全

体の 40.7%、2 行取引が 5.6%、3 行以上取引が 1.9%となっている。つまり、東海地域では、都銀 1 行との取引が圧倒的なのである。

信金等に関しては、全国では、1 社取引が 36.8%、2 社取引が 8.6%、3 社取引が 1.5%となっている。それに対して、東海地域では、1 社取引が 45.2%、2 社取引が 14.3%、3 社取引が 4.5%となっている。信金等については、都銀取引とは反対に、東海の方が全国よりも取引金融機関数が多い。東海地域では、信金間の競争も激しいのである。

貯蓄・決済メイン

信金の重要性は、「もっとも貯蓄額が多い金融機関は？」という問いへの回答（貯蓄メイン）からも伺える（図 1）。

全国では、地銀・第二地銀が 28.5%、郵便局 24.6%、都市銀行 18.2%、信金等 12.3%の順となっている。一方、東海地方では、信金等と都市銀行の順位が逆転し、信金等のシェアは 19.6%となっている。全国 13 地域で信金等のシェアが最も高いのが北海道（21.1%）で、東海は第 2 位となっている。

「決済利用が最も多い金融機関は？」という問いへの回答（決済メイン）では、信金等のシェアはさらに高くなる。すなわち、全国平均が 14.8%であるのに対して、東海地域は 23.4%で、北海道（24.4%）に続いて 2 位となっている。

郵便局の状況

最後に、図 2 には、地域別の郵便局の貯蓄メインと決済メインの状況を示している。貯蓄メインとして郵貯のシェアが高いのは北陸や九州であり、また、決済メインでは、北海道、四国、北陸が高い。郵便局が都市よりも地方で重要な役割を果たしていることが伺える。

図1 信金等メイン率

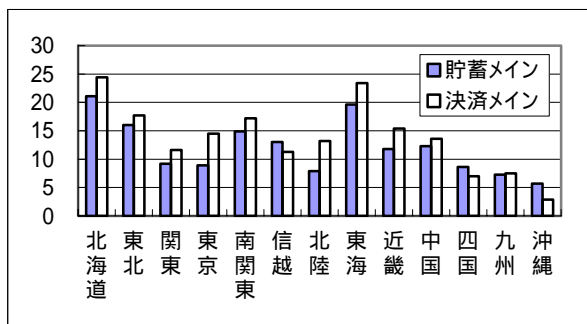
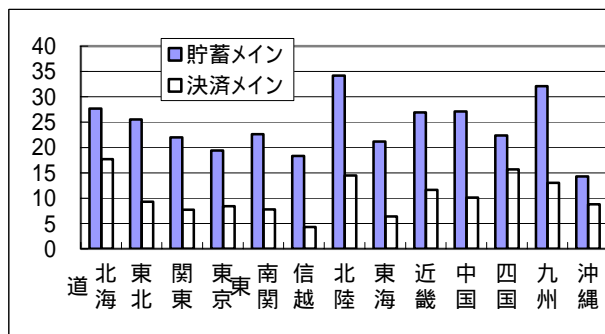


図2 郵便局メイン率



[受賞のご報告]

第29回 中小企業研究奨励賞・本賞を受賞しました!

財団法人・商工総合研究所が主催する「中小企業研究奨励賞」の本賞を、本プロジェクトの成果として昨年に公刊した『地域金融システムの危機と中小企業金融』(千倉書房)で受賞しました。2月24日に商工中金の本店で開催された表彰式には、千倉書房の千倉社長と一緒に出席しました。

「中小企業研究奨励賞」は、商工中金の創立40周年を記念して昭和51年に開始され、昭和62年からは、商工総合研究所が引き継いで実施しているもので、歴史と権威ある表彰制度です。平成15年度までで通算28回、表彰点数120点に及んでいます。



<その他の2月の活動>

(1) 経済誌への寄稿

『金融ビジネス』(2005年2月号)に「信用保証利用率に地域格差：安全志向の強い東海エリア」という短文を寄稿しました。東海地域の銀行の信用保証利用の特徴を全国と対比しました。

(2) 金融専門辞書への寄稿

金融界でよく使われている用語集である『金融時事用語集 2005年版』(2005年2月刊行)において、「総代制度の見直し」という項目を担当しました。

(3) 金融専門紙への寄稿

『日刊 デリバティブジャパン』(2005年2月25日)に、「ヘッジファンドの可能性」というタイトルの論文を寄稿しました。ここでは、冒頭部分を引用します。

日本では、商品ファンドを、証券投資信託などとは別の独立した金融商品としてとらえるのが普通であるが、こうした区分けは経済合理性によってもたらされたと言うよりも、歴史的な経緯や縦割り行政からもたらされているように思われる。したがって、欧米と同様に、わが国でも、商品ファンドだけを単体で考えるのではなく、金融先物・オプションへも投資する先物ファンドの一部、さらにより広く代替的投資手法の一つとしてとらえることが普通になっていくであろう。

すでに、アメリカでのヘッジファンドに関する文献では、投資手法の一つとして先物ファンドや商品ファンドを位置づけているのが普通になっている。そこで、今回は、マサチューセッツ大学のシュニワイス、マーティン両教授のヘッジファンドに関する研究を紹介しよう。

(4) 国立国会図書館での講演

2005年2月4日に、国立国会図書館・調査及び立法考査局・財政金融課の招きで、「地域金融と中小企業金融の動向と展望」というタイトルの講演を行いました。国会図書館では、立法院からの調査依頼を受けて、国政の重要問題について調査しており、このような研究会もそうした活動の一環として行われているそうです。

当日の報告は、次のような構成になっていました。

1. 金融機関の基本的機能
2. 地域金融をめぐる状況
3. 地域金融機関のガバナンス
4. 東海地域の企業の金融意識
5. 厳しい金融環境のもとでの中小企業の経営のあり方
6. むすび



(報告レジメの1ページ目)

(6) 商品ファンド研究会終了

経済産業省と農林水産省が主催していた商品ファンド研究会が2月の研究会で一旦、終了することになりました。商品ファンドの現状や課題について、特に業界の立場からの詳細な情報を入手できました。今後の研究に役立ちそうです。